

## 児童養護施設退所者の自立に関する一考察

大 村 海 太

### A Study of How Young Adults Who Age Out of the Foster Homes Acquire Self-reliance

Kaita OHMURA

一般的な青年の自立研究において、これまで、経済的側面からばかり強調されていた自立概念が、近年になり、当事者の心や依存性にも焦点が当てられるようになってきた。1997年に児童福祉法の改正が行われ、支援内容に児童の自立を支援することと明記された児童養護施設でも、一般の青年の様に他者への依存を含む、自立の概念が唱えられるようになってきたが、施設を退所した者に焦点を置いた自立研究は未だ少ない。児童養護施設退所者の場合、施設退所者特有の自立を阻害する要因を抱えているため、一般的な青年の自立と社会福祉サービス被支援者の自立の両側面から自立を捉える必要がある。そこで本稿では、この児童養護施設退所者の自立に焦点を当て、社会的視点から見た適応型の自立、心理的視点から見た主体性型の自立の両側面から自立を考察し、これらを包括する構造的な自立概念について論じた。

キーワード：児童養護施設 アフターケア リービングケア 自立

#### 1. はじめに

児童養護施設（以下、施設）とは、保護者が死亡・病気・離婚・借金・就労などのため養育が困難になった場合や、身体的・心理的・性的虐待や養育意志の欠如や養育に不適切な家庭環境の児童、もしくは家庭での生活が困難である場合に、原則として一歳から十八歳までの児童が集団で生活をしている施設である。2013年8月現在、全国に593箇所設置され、約3万人の児童を養育しており、近年、社会的養護のニーズの変容と共に、これまでの単純養護から、心理的ケアや自立支援、地域支援など、支援内容の幅が大きく変化してきている。その中でも、1997年の児童福祉法改正において、第41条に児童養護施設は「自立を支援すること」という目的が加えられた。

児童福祉法第1章第1節第4条では、「児童」を満18歳に満たない者と定めているが、措置延長（最大2年間）を含めても、20歳を過ぎると、児童福祉法

の対象から排除されてしまう。児童養護施設退所後のアフターケアが義務づけられたものの、社会的養護を受ける子どもの多くが被虐待からくる影響や貧困等の複合的な諸問題を抱えており、措置解除後、頼る家族もなく一人暮らしを始める退所者は多い。このため、施設退所者の「自立」や「自立支援」は近年児童福祉領域で注目されている。しかし、この自立という言葉は、様々な領域で幅広く使われており、ひとえに「自立」と言っても、フィールドや対象者の年齢・性別・地域性・文化・時代等によって、その意味は大きく異なる。そこで、本稿では、文献研究をもとに、現代のわが国の一般的な青年の自立を定義した上で、施設を退所した若者の自立概念を考察していくこととする。

#### 2. 我が国における青年期の曖昧さとその背景

我が国において、青年期は、人が身体的・性的機能に発育し、自我・情緒・社会性・知性の発達がな

され、人格の成熟が期待される時期である（久世、久世、長田 1980）。近年は、貧困などの問題は、個人責任や自助努力の問題と認識されがちであり、家族関係が複雑で脆弱な青年については、その改善や解決は困難で、顕在化し、社会で認識されるようになってきている。このような時代背景にあって、貧困などの問題を抱える青年の自立はより困難性を伴うこととなる。

発達課題を最初に提唱した Havighurst（=1958：42-269）は、人間が健全で幸福な発達をとげるための過程を6段階に分け、次の発達段階にスムーズに移行するために、それぞれの発達段階で習得しておくべき課題があるとした。また、Erikson（=1973）は、人間の発達段階を8段階に分けてあり、それぞれ青年期の特質を（表-1）のように区分している。

エリクソンは青年期について、価値形成を図り、社会観・人生観の獲得等、自己実現に向けての歩みが要請される時期であるとしているが、自我同一性の形成と拡散が対決する時期は、その国の文化や時代によって異なるとも述べている。

この青年期の自立の捉え方が我が国においてどのように変遷してきたかについて、汐見（1998）は以下のように言及している。

農耕社会では、子どもは早くから労働力として期待され、15歳前後で仕事上「一人前」になり、村の若者宿に入り、夜は共同生活をしながら、性的な知識を教えられたり、村の行事をも分担する力が育てられ、自立の本格的な訓練が行われた。そのような

システムが破綻してしまった現在は、（中略）子どもからいきなり大人になるのではなく、生き方を定めるための「猶予期間」が必要になり、その間、社会的責務から解放されて自分探しをすることが許されるようになったのである。今日の社会は、その時点からさらに進み、いくつか条件の大きな変化が生じていて、それが自立の様相の変化をもたらしている。（中略）その人間性の中で最大のものは、多様な人間や変化と出会っても容易に動じない、自我の安定性と強さであった。そこで発達の早時期から、環境の変化に影響を受けない自我の同一性を確立することが課題となり、それをエリクソンはアイデンティティの確立と呼んだのである。工業社会からポスト工業社会に移行して、社会の変化が一層早くなり、いったんアイデンティティを確立しそれにこだわっていると、かえって変化する社会に適応できなくなる可能性が拡大したため、最近の若者はこのアイデンティティの確立を遅らせる傾向が強くなっている。

汐見の言葉を裏付けるように、我が国では高学歴化による在学年数の長期化、QOLの上昇、経済不況による就職難、離職率の上昇、学卒後なお親と同居するパラサイトシングル・ニート・ひきこもりの増加など、自立を遅らせる構造的、社会変化要因が幾層にも発生し、意識的・無意識的に自立を遅らせている者が増えている。加藤（2002）は、現代の青年が精神的に未成熟であることを挙げており、その背後にはモラトリアム期（猶予期間）を経なければ社会的に自立できないという社会状況があることを忘

（表-1）青年期における発達課題

Havighurst	発達課題	Erikson	発達課題
青年期	①同年男女との成熟した関係の形成、②性役割の理解、③自己の身体的構造についての理解、④成人からの情緒的独立、⑤職業の選択と経済的独立のための準備、⑥結婚と家庭生活のための準備、⑦成人として必要な知識の獲得、⑧自己の行動を逸するための価値観や倫理観の形成、⑨社会的責任のある行動への願望と実行	青年期  同一性 対 同一性拡散	自分は自分である、ということに気づく。第2次性徴がきっかけとなる。正確な自己像を発見することによって、自分はこうなりたい、こうである、という自我同一性（アイデンティティ）を獲得し、やりたいことの全てをすることは出来ないという全能感の否定も起こる。この時期は社会的なさまざまな義務からまだ逃れることができる時期のため、猶予期間（モラトリアム）とも呼ばれる。これに失敗すると、将来に関する展望が開けない等、自我同一性の拡散が起きる。

出典：平山宗宏編（1988）『現代子ども大百科』中央法規、Havighurst（=1958、荘司雅子訳『人間の発達課題と教育・幼年期より老年期まで』牧書店）

れてはならないと指摘し、清水（2012）は、20世紀の終わりごろから青年期の延長は加速し、ついには成人期との境界が不明瞭になってしまったと指摘している。このように、近年の我が国における一般的な青年期は、より長いモラトリアム期が必要となり、その期間や内容も曖昧になってきている。

### 3. 現代の若者の自立観

日本での自立をテーマとした研究は、1980年代頃から継続的に行われてきているが、自立という用語は日常生活でも用いられ、その場の文脈に応じて微妙に使い分けられてきたため、概念としても曖昧で統一した見解が見いだされていない（渡邊、1991；福島、1997；高坂・戸田、2006）。このように、その境界が不明瞭ながら、その範囲を広げている「青年期からの自立」は何を意味するのだろうか。

#### 1) 日米での自立の捉え方の違い

大辞林では「自立」の意味を、「他の助けや支配なしに自分一人の力で物事を行うこと。ひとりだち。独立。」としている。また「自律」については「他からの支配や助力を受けず、自分の行動を自分の立てた規律に従って正しく規制すること。」としている。英字辞書（ロングマン現代アメリカ英語辞典）を引くと、自立（independence）は、“the freedom and ability to make your own decisions and take care of yourself, without having to ask other people for permission, help or money.（他人の許可、助け、金銭の支援によらず、自分で決断し自身を大切にできる権利や能力）”とされ、また自律（autonomy）は、“the ability to make your own decisions without being influenced by anyone else.”（他人からの影響を受けずに自身の決断を下す能力）”とほぼ同じような内容で捉えられている。

しかし、Markus & Kitayama（1991）は、自立に対する意識の国際比較をしており、欧米諸国では自律性、独自性、創造性が発達課題として挙げられる相互・独立的自己観を持つものに対して、日本では協調性、共通性、相互依存性を発達課題とする相互・協調的自己観を持つと述べている。また、神谷（1997）は欧米でのindependenceの概念が日本での自立を十分説明しつくしているとは言い難いと指摘していることから、心理的自立の英語表記を“psychological

Jiritsu”とした。これらのことから、わが国における自立の概念には独特のものがあると言えよう。また、吉本（1984）は自立の条件や自立している人についての自由記述を収集し、それらが自立している人間の条件としてどの程度重要かという点から因子分析を行い、「パーソナリティ」「社会的自我の確立」「外面的堅実さ」「分離—独立—孤高」「社会的存在としての自覚」といった5因子を抽出した。つまり、この研究がなされた高度経済の頃までは、一般的に青年期の自立とは「親への依存からの脱却を求められ、他人に迷惑をかけず、一人前の人間として社会へと巣立っていくことが期待されること」と認識されていた。

#### 2) 先行研究からみる青年期の自立観

それでは近年、青年期の長期化が続いているわが国の若者たちの自立の概念を、どのように定義づければよいのか。望月（2004：95-96）は、自立を、生活に必要な収入を自ら確保すること（経済的自立）を基盤として、複雑な社会や人間関係のなかで自分の立場を保つこと（社会的自立）、そのための「自律」的な態度や生き方を貫くこと（精神的自立）の三つの側面を含む概念としており、まず第一に、経済的に「ひとりだち」できること、そのうえで、社会生活をとおしてさまざまな人間関係等にもまれながら社会人としての「自立」が促され、やがて精神的にもしっかりして「他の力によらず自分の力で」人生を歩むことができたとき、「自立」の全体像が達成される、述べている。ところが望月（2004：97）は同時に、「自立には、他者への依存もしくは他者に依存せざるを得ない状態からの脱却としての側面と、自ら設定した課題や目標に向かって生きる姿勢やそのための力を獲得するという側面とがあり、自立とは人間的な自由を確保することである」とも述べている。つまり、自立とは非依存状態だけでなく、人間的自由を獲得するための行動も含まれることを示唆している。この二つ目の側面について、特にこれまでの非依存的自立とは異なる観点から論じている研究者の知見にも触れたい。

平田（2010）は、「自立とは独立性のみが強調されるものではなく、他者への適度な依存性も持ちつつ、自立と依存性のバランスを保っていることだと考えられる。したがって青年の自立について見ていく際

にも、自立と依存性双方の視点からアプローチし、両者のバランスや統合性の観点から見ていく必要があると考えられる。」と述べているが、同時に、「自立と依存性是对極概念ではない」と理論的には認めた上で、「自立と依存性双方の視点から見ている研究は見当たらない」としている。このように、広義としての自立の定義は複雑化しており、また自立を「特定の能力が備わった状態」としている研究（高坂・戸田、2003）がある一方で、当事者の成長の時系列に立った視点を含む「プロセス」として捉える研究（久世・久世・長田、1980；福島、1997）などもあり、川上（2011）は、青年期の自立理解の重要なポイントとして、①依存性を始めとして、自己肯定感、自尊感情、充実感、生きがい感が自立とほぼ正の相関関係にあること、②家族との親密性が自立を促進していること、③自立は画一的に獲得されるものではなく、自立の側面や性別によって心理的自立の獲得のプロセスが異なる、としている。

このように、現代において、自立は、欧米的、自律的価値観からの側面、依存性の側面、プロセスの視点から捉えられ、研究されるようになってきている。

#### 4. 児童養護施設退所者の自立に対する課題の特異性

児童養護施設退所者には、施設退所者特有の自立にまつわる課題が多くあるが、社会的養護当事者への社会的認識は低く、社会が自立ということの重要性を自覚していない程度に応じて、児童福祉関連施設

での自立問題の重要性の認知は遅れている（汐見、1998）。児童福祉法の基本理念は1947年の制定時に救済保護から健全育成に転換され、「保護からの脱却」を目指したはずであるが、1997年の児童福祉法改正によって掲げられた「保護から自立支援へ」という標語は、戦後50年間の児童福祉行政や事業が依然として戦前の救済保護の観念から脱しきれておらず、児童養護施設における自立とは、中学、あるいは高校卒業時に施設を退所することと称されてきたと望月（2004）は指摘している。また、村井（2002）も、「自立」「自立支援」の意味が必ずしも明確にされないまま、その言葉だけが一人歩きしている感否めないと指摘している。社会的養護における自立支援という言葉の登場により、自立に対する議論はさらに広まったが、児童の自立のあり方については、概念が未だに曖昧であり、実践も未熟であることが伺える。

これまで実態の把握がなされてこなかった施設退所者を対象にした遺跡調査は、近年、量的調査を中心に実施されており、氷山の一角ではあるがその実態が少しずつ明らかにされてきている。<sup>\*1</sup> 東京都社会福祉協議会児童部会調査研究部（2004）は、施設退所者への追跡調査を行い、退所時に何らかの課題があったと回答した者は90.8%（「人間関係等」70.5%、「経済観念」53.5%、「家事等生活技術」37.2%、「情緒的な問題」37.2%（重複回答あり））であったと報告している。施設退所者の当事者でもある渡井（2012）は、施設の子どもたちが欠けているとされるものと

（表-2）児童養護施設退所者の自立に関する阻害要因

身体的自立	①体力の低下、②精神疾患の発症により、③仕事や生活等が成り立たなくなる
経済的自立	①保証人がいないために賃貸契約できない、②住居が不安定になりやすい、③職を転々としている、④余裕が無いため、急な出費があると生活が成り立たなくなる、⑤進学しても卒業できない、⑥金銭感覚の欠如、⑦金銭的な支援者がいない、⑧制度を知らない、⑨金銭を搾取されやすい
社会的自立	①インフォーマルなサポートが少ない、②施設出身であることにスティグマを感じる、③出身施設との関係が切れている、④施設に連絡しない、できない、⑤施設時代の職員による過干渉の影響、⑥施設での生活習慣や考え方を退所後も引きずっている、⑦社会常識・一般常識の欠如、⑧退所者支援機関を知らない、⑨身内は頼れず、逆に不利益を受けてしまう、⑩自己実現のために相当な気力と体力が必要とされる、⑪女性の場合、望まない妊娠や配偶者との関係により、困難に陥りやすい
心理的自立	①親観・家族観の欠如、②親に対する思いに振り回される、③人を信じられない、④もしくは依存的になってしまう、⑤レジリエンスが低い、⑥将来の夢が持てない、⑦目指したいものが偏りがち、⑧施設時代の趣味が制限されていた、⑨性に対して否定的な捉え方をしている

出典：大村海太（2012）「児童養護施設退所者の自立に対する阻害要因と促進要因」『キリスト教社会福祉学研究』45、65-76



して、コミュニケーション面（自信のなさ、経験不足）、生活能力面（適正な危機感の不足、経験不足）、社会面（黙っていても自分の人生が展開されていたという経験不足）、精神面・主体性（自信のなさ、経験不足）を挙げている。また、拙稿（2012）では、施設退所者へのインタビュー結果の質的分析を行い、（表-2）のような施設退所者が持ちやすい自立に対する阻害要因を抽出した。当事者の施設退所後の生活に対する意識も、「自分で生活することに自信がある」と答える者は31.3%と、低いことが分かっている（厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2009）。

社会的養護の下を巣立った当事者への聞き取りや調査結果について、武藤（2012：249-250）は近年行われたものを概観した上で、すべての調査で浮かび上がっている共通の課題として、「孤立感」「人間関係を築く難しさ」「公的な手続きの知識（年金、健康保険、税金など）」「経済的困難性」を挙げ、特に、「孤立感」と「人間関係を築く難しさ」については、制度の充実だけでは解決しにくい、関係性の課題が提起されていると指摘している。また、加藤（2009：119）は、要保護児童と家族に見られる発達もしくは臨床上の問題は、世代から世代へと引き継がれる発達の弱さの課題として、精神的財産（知的・文化的・技術的）と、物質的財産（生活費・預貯金・土地・家財）をもたないところからくる発達の弱さと表現している。

一般の若者たちの自立も困難になってきているが、施設退所者たちの多くは、これまで述べてきたような様々な問題が重層的に内在化しており、家族基盤の脆弱な彼らには、一般的な青年よりも、さらに長いモラトリアム期が必要であることが想定される。しかし、施設退所者の場合、そこに時間的・年齢的な自立の強制の枠等も加わることで、近年のわが国の青年たちが抱える自立のしにくさに拍車をかけるように、彼らの自立は一層困難になっているのである。また、これまで施設入所者のインケアでサービスの提供が完結していた児童養護施設においては、施設退所者へのメゾ・マクロレベルでのアフターケアに視点が置かれず、適切なサービスが行われていなかった。施設退所者の場合、その多くが支援の貧弱な環境に置かれているにも関わらず、他の社会福祉サービス利用者と比べて、支援の必要性を認めてもらえず、退所と同時に社会福祉制度の対象から外

されてきた経緯がある。そのため、施設退所者には、一般の若者とは異なる枠組みで自立を理解し、支援していくことが必要である。

## 5. 児童養護施設退所者に求められる二重の自立

### 1) 近年の自立研究の動向

近年になり、社会福祉領域でも自立についての検討が活発に行われてきている。これまで、一般社会においては多くの場合、自立が経済面中心に語られ、児童養護施設退所者の自立の概念も、そのほとんどが退所後一人暮らしをすることから、「職業的・経済的自立」や「身辺的自立」、つまり、「他の助けや支配なしに自分一人の力で生活ができるようになる」ことに重点が置かれてきた。実際、1997年の児童福祉法改正後、「児童養護施設等における児童福祉施設最低基準等の一部改正する省令の施行に係る留意点について」（厚生省児童家庭福祉局家庭福祉課長、1998）が通知され、「具体的な生活技術を児童が習得できるよう特に配慮願いたい」として、「調理・洗濯・掃除等の家事、栄養面を含めた健康管理、金銭の管理、余暇の過ごし方」等、施設を退所する子どもたちに必要な生活技術を中心に支援内容を提示された。

しかし、その後、厚生省（現厚生労働省）監修による「児童自立支援ハンドブック（1998）」において、自立について、「自主性や自発性、自ら判断し決定する力を育て、児童の特性と能力に応じて基本的生活習慣や社会生活技術（ソーシャルスキル）、就労習慣と社会規範を身につけ、総合的な生活力が習得できるよう支援していくことである。」としつつも、続けて「もちろん、自立は社会生活を主体的に営んでいくことであって孤立ではないから、必要な場合に他者や社会に助言、援助を求めることを排除するものではない。むしろそうした適切な依存は社会的自立の前提となるものである。そのためにも、発達期における十分な依存体験によって人間への基本的信頼感を育むことが、児童の自立を支援する上で基本的に重要であることを忘れてはならない。」と解説がなされた。このように、近年、社会福祉の領域で、経済面での自立は自立の一つの側面に過ぎないと捉える味方が唱えられてきており（山縣、2012：124）、省庁の刊行物においても、自立における精神的・心理的側面に言及がなされるようになった。

自立を捉える視点について、徳永（2010）は、施設に入所している子どもたちは、一般的子どもから大人になるための自立のほかに、自己の責任ではない過去や現在の境遇からの自立という、二重の自立を行わなければならないと示唆している。村井（2002：137）は、「自立＝適応」という定義は、ある時期での横断的な捉え方になってしまい、不十分であると指摘し、自分自身を肯定的に捉えられるようになり、自分でやろうとする意欲を主体的にもてるようになるという「自立＝主体性」の重要性を述べている。また、鈴木（2007：150-151）は自立について「他者とかかわり合い、頼りあう関係概念としての自立」として再考する必要があるとし、何でも自分でできるという意味での「自立（independence）」から、よりよい他者との関係を保持し、他者と相互に依存し、頼りあう関係や資源の確立を大切にする「互立（interdependence）」への自立観の転換の重要性を指摘している。

このように、社会生活を営む上で必要な技術や能力など、身体的、経済的、社会的自立に当てはまる、「社会的視点からみた適応型の自立」の他に、退所者の人生観や性的役割、他者と共に生きていこうとする「心理的な視点から見た主体性型の自立」の2側面から自立を捉える論説が多くなされるようになった。本論においても、この2側面から自立を捉え、児童養護施設退所者の自立について論じたい。

ただし、自立の概念について細かく整理すると、「生活的自立」「経済的自立」「社会的自立」「心理的自立」の4側面に分けることができ（長谷川、2009：87、新保、1998、ブリッジフォースマイル、2009、青少年福祉センター、1989）。研究者によってはその内容の捉え方が微妙に異なってくるため、（表-3）にその内容をまとめる。

このような整理をもとに、本論においては、身体的・生活的自立、社会的自立、経済的自立を併せて適応型の自立としたい。この適応型の自立のみに注目すると、独自の力や能力のみに頼ることで生活を送ることになり、一人で生活することができなければ自立していることと認められなくなってしまう。他方、精神的・心理的自立を主体性型の自立としたい。しかし、適応型と同様に、この主体性型の自立のみに注目すると、適応型の自立の側面を軽視してしまうことにつながる。そのため、適応型と主体性型、両方の側面から自立を捉える必要があるといえよう。

## 2) 社会的視点から見た適応型の自立

加藤（2009）が挙げた精神的財産（知的・文化的・技術的）を、拙稿（2012）の調査結果と照合すると、（表-2）の身体的自立や社会的自立の阻害要因が当てはまるであろう。生活技術や社会との関わりなど、頼るべき親がいる者にとっては、電話での相談や、些細なことを聞くことで解消できる問題が、退所者たちにとっては大きな壁となつてのしかかる。山田（2008）は、「あてにならない親」のもとに生まれ、同時に、将来が明確に保障されているわけでもない制度的な貧困さのなかで、この「あてのなさ」が将来の夢を漠然と抱く余裕や、友人と信頼関係を結ぶことや、自分らしさを追求する時間や場を体験することを剥奪していると指摘している。この問題は当事者たちの社会への適応を大きく阻害し、QOLや将来の展望に大きな負の影響を与えている。

児童養護施設退所者の支援において、社会的視点からみた適応型の自立概念では、社会的自立について論じている者が多く、林（2004）は、生理的、心理的、経済的、文化的、社会的存在である人間にとつ

（表-3）自立の4側面<sup>※2</sup>

適 応 型	身体的自立・ 生活的自立	朝に自分で起きて身支度をする、健康維持のための食事など、基本的生活習慣
	社会的自立	職場、友人、恋人との関係や、ソーシャルサポートの情報をインターネットや役所で集めたり利用したりと、社会との健全な関わりを持てるか
	経済的自立	金銭面からみた生活の安定、過度な借金をしない、住居の確保、そのための就学・就労など
主 体 性 型	精神的自立・ 心理的自立	自分の性格や長所・退所をきちんと理解しているか、自分の思いや行動の自制、心理状態の把握等

て、生活のなかでその基本的欲求をトータルに充足する過程が社会的自立過程とし、自立の概念を「たくましく」生きていくことを基盤に、学習した適応行動ともいえる「うまく」生きていくこと、社会的、道徳的に見て「よく」生きていくことと述べている。つまり、自分の置かれている社会の状況に合わせた社会適応力の必要性を強調している。

また、加藤（2009）が挙げた物質的財産（生活費・預貯金・土地・家財）は、筆者の調査結果と照合すると（表-2）経済的自立に直結する。退所までは施設で小遣いをもらっていた者が、退所と同時に社会福祉制度の支援対象から外され、就労・収入の安定、金銭の管理、住居の確保など、自分一人の判断と契約等によって生活の全てを維持・管理しなければならない。この問題も、親がいる者であれば、一時的に金銭を借りたり、保証人になってもらったりなどの、支援を受けることで生活の自立が促進されるが、退所者たちの多くがこのような支援を受けられずにいる。先に挙げた当事者の声や量的調査が物語っているように、児童養護施設退所者たちの多くが、この精神的・物質的財産を質・量ともに持ち合わせておらず、またそれを補完する術も知らないのである。

児童養護施設退所者の自立においては、抽象的・究極的な目標を持つことだけではなく、当面する課題・ニーズに即した、より具体的な内容を伴う自立、すなわち適応型の自立が求められる。

### 3) 心理的視点から見た主体性型の自立

一方、一般青年の自立について、前述した平田（2010）が「自立と依存性は対極概念ではない」と主張するように、児童養護施設退所者にとっての自立においても、他者との互助関係に頼りながら生活を営むことの重要性に着目されるようになってきた。自己肯定感や向上心が低い傾向にある児童養護施設退所者にとって、主体性とは必ずしも一人きりで生活を営むことではない。他者への適度な依存関係を持ちつつも、その人らしく生活すること、つまり「互助」によって、自立は促進されるのではないだろうか。

先行研究から、心理的視点から見た主体性型の自立について論じているものの中でも、その下位概念は各研究によって様々である。そこで、主体性型の自立を複数の概念として捉えているものを（表-4）に整理してみることとする。

この他にも、主体性型の自立について述べている論者は多くいる（「自尊感情」（早川、2008）；「自尊心」（奥山、1998）；「自尊感情の回復、意欲、主体性の獲得」（柏女、1997））。

児童養護施設への最も大きな入所理由として挙げられるのが「虐待」や「放任」である<sup>\*3</sup>であるが、奥山（1998）は、被虐待児の傾向として、自己評価の低さ、抑圧された感情、自己の連続性・統合性、自己制御能力、現実感のなさ等の課題を挙げ、これらの問題は、他者との関係に軋轢を生み、社会適応を阻む要因になっているとしている。また、村井

（表-4）心理的視点からみた主体性型の自立とその下位概念

研究者名	下位概念
竹中（1998：46-49）	自己意識の形成・自己同一性の確立、性的・性役割、大人としての家庭生活、社会的主権者、生きがい・自己実現・人生の形成
神戸（2007）	自己意識の形成・自我同一性の確立、性役割の確立・性的自立、ウェルビーイング（その人らしく生き、その尊厳が尊重されつつ、自己の可能性を最大限に保障していくことのできる状態）
北川（1994：20-22）	生活過程を通して自分自身の身の処し方を自らの生活体験を手がかりに検討することができること、平和的で相互依存的な生き方を可能にする方法を選択できる人間へと変化成長させること、自分でやろうとする意欲・主体性
田澤、福、林（2006）	将来への希望に基づいた主体性や自尊感情の回復、生活を自らの意思で決定できること、依存対象の獲得、進学（将来への希望に基づいた主体性や自尊感情の回復）
リーピングケア委員会（2005）	自分や他者を信頼することを基盤とし、社会の成員としての日々の生活を、自らの主体的意思によって組み立てられること
草間（2012：183～203）	信頼すること、自己受容、愛すること、感謝すること、人と関わること、プラス思考、身の回りのこと、夢を持つこと、家庭を持つこと、（他者へ）貢献すること



(2002:138-140)は、養護問題を抱えた子どもたちの多くは、その生育環境や家族関係などのシステムの劣悪さから、当該期の発達課題が未達成のまま成長してきていることが容易に推測できると指摘しており、金銭上や対人関係、性の自立、職業生活能力において問題行動を引き起こし、その際に彼らの価値観や倫理観の欠如が指摘されるとしている。また村井は、施設退所者の発達課題の達成度を成育歴に沿って遡ると、不十分、あるいは抜け落ちたままに生育してきていることに気づかされると指摘している。実際に退所者の意見として、当事者団体である日向ほっこ(2007)は、施設退所後の問題を、人生のイメージがないため、ライフデザインが出来ない、温かい子育てのイメージが無いため、(自身の)子どもを虐待したり、ネグレクトをしたりする、等を挙げている。

虐待とそこからくる愛着障害の問題、それに対する治療は、インケアの大きな課題となっている。2006年度から心理療法担当職員が児童養護施設に常勤化されたが、加藤(2009:122)は、要保護児童たちの発達上の困難さとして、①ネガティブな自己像の形成、②切断された自分史(親の都合で人生が翻弄されてきた)、③安心できる場所の欠如による集団生活への不適応、④大切に扱われた経験の欠如から希望・夢・意欲を見出せない、を挙げている。入所児童たちの心の問題について、汐見(1998)は、児童養護施設入所児の心の傷が大きければ大きいほど、扱いが難しく、自由になって自分を表現し、自分を創っていくことが相当に困難であり、丁寧にアフターケアをしないと社会的・精神的自立が大変難しいと、近年の入所児の被虐待率の高さに触れ、愛着障害等に対する心理的なケアを施設内で完結することが難しいことを示唆している。施設入所児童たちは、その多くが養育者からの虐待を受けており、また施設ケアを受けるということは、元の養育者からの分離をも意味する。このことによって、彼らは、精神的、物質的、そして生い立ちからの自立という、様々な側面からの自立を一度に要求される立場にあるのである。

心理的ケアの重要性は、既に大谷・豊福・飯田(1976:23)が1970年代から、施設養護の目標として、社会復帰という言葉を用い、その内容を、「児童の人間不信・反抗心・劣等感・自閉の内攻性その他

のパーソナリティの歪みや退行現象からできるだけ早く抜け出させ、今一度、社会生活への積極的参加の拡大強化を図ることにある」と位置づけていた。このように、自尊心の回復については以前から一部の研究者の間では注目されていたが、入所児童の「心理ケア」への対応は取られてきたものの、近年になっても、児童養護施設では、自立を見越した心理的な支援の取り組みが弱かったのではないだろうか。

また、心理的な視点から見た主体性型の自立については、自立の獲得をプロセスとして捉えている論者もあり、生後3日から高校卒業まで社会的養護の元にいた草間(2004:5)は、「精神的な自立・経済的な自立・日常的な自立を確立しながら、社会的自立を高め自己実現する過程と状態」と、自立を目的ではなく、手段の連続的な営みと捉えている。

## 6. 構造型の自立概念

これまでの先行研究から、「社会的な視点から見た適応型の自立」と「心理的な視点から見た主体性型の自立」について、どちらかを主張するか、両方を並列に位置づけ、構造的な視点を持たない論説が多く、一時的な捉え方になりがちであった。施設退所者の自立を考える時、彼らがこれまで入所型の社会福祉サービスの中にいたこと、また、サービスの打ち切りと同時に、一社会人として地域で生活することを踏まえる時、これまでに述べてきた自立の課題を構造的にとらえることが重要だと筆者は考える。

このことについて、望月(2004:99)は、施設で暮らす子どもの自立を構造的に捉え、①人間としての健康な身体機能や生活リズムを回復・維持していくこと(身辺自立)、②孤立的あるいは敵対的にならない適切な人間関係を維持していくこと(社会的自立)、③自尊心や信頼感の獲得を土台としながら、自らの課題や目標を設定してその実現に取り組もうとすること(精神的自立)とし、この①、②、③の自立を段階的に達成することで経済的・政治的自立に至ると述べている。つまり、施設入所児・退所者が自身の生活に主体性を得るためには、適切なコミュニケーション能力を獲得し、またそのためには、毎日の生活のリズムを維持することから始まるということである。

このように、自立を構造的に捉えていくことは非常に重要なのではないだろうか。しかし、望月の論

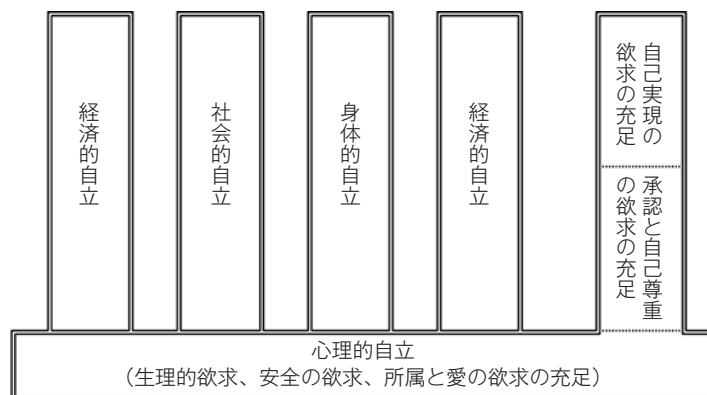


説は児童養護施設入所児の自立についてであり、児童養護施設退所者にとって、最も切実な課題でもある経済的自立を、「基盤」と位置付けながらも内部構造として位置づけられていない。また、望月は「自尊心や信頼感の獲得」を土台と位置づけているが、拙稿（2012）から、児童養護施設退所者ならではの経済的自立・心理的自立の課題を抱え、退所後、それに向き合っていく獲得していった当事者たちの声を聞くことができた。このことを鑑みると、経済的自立や自尊心や信頼感の獲得（心理的自立）は、それらの獲得を阻害されてきた児童養護施設退所者にとって土台ではなく、自立概念の中に取り込む必要があるのではないだろうか。また、心理的自立は村井（2002）が述べているように主体性と深く関係しており、他の自立概念にも影響を多く与えることから、自立概念の構造の中でも、基盤の部分に置くべきではないだろうか。

自尊心の獲得の重要性に関連してMaslow（＝1987：56-79）は、人間の基本的欲求を「生理的欲求」「安全の欲求」「所属と愛の欲求」「承認（自尊）の欲求」「自己実現の欲求」とし、この5段階のヒエラルキーが行きつ戻りつをしつつも、これらが欠けると心身の健康を失うことになり、満たされると発達を促すと論じた。この承認と自己尊重の欲求以下が、主体性の概念の部分で論者たちが述べている「基盤」となるのではないだろうか。このようなことから、筆者は自立の概念を（図-1）のように捉えることとした。

前項に示したHavighurstやEriksonの発達課題において、基本的信頼は本来、乳児期に獲得すべきも

のとされているが、心理面での自立は、長期にわたる家庭や施設での生活によって育まれるもので、本来の養育機能に欠けた家庭から来る措置児童は、前述したような様々な課題を抱えており、特に被虐待等による心の傷が癒されることなく自立していくことは困難である（田澤、福、林2002）。そのため、図に示した自立の基盤には、望月が土台としながら省略した自尊心や信頼感を基盤に据えた。但し、Maslowが欲求ヒエラルキーについて、「行きつ戻りつをしつつも」と述べたように、この心理的自立には個人差があることや、完全に達成されるということはないため、戻って来ることがありえることを考慮すべきだと考える。伊部（2008）の研究においても、施設退所者（20代男性）が、当事者たちの自立支援に必要なのは、「行きつ戻りつの心身の発達を支える機会があること、自尊感情の回復の機会を得ていること」としており、また、草間（2012：189）は当事者の目線から、「施設退所後も自己受容ができず、人一倍コンプレックスを持っていた」ことや、退所後には、「筆者のように伴侶やパートナー、恋人との関係性で愛することができるとの機会、チャンス」があると指摘していることから、幼少時の経験により「基盤」が阻害されていても、入所児のみならず退所後においても、それらを充足する機会を得ることはできると思われる。一方で、自立、特に児童養護施設から自立し社会に出るということは、社会的サポートの少ない子どもたちが一人で生活することを強いられるため、心理的な自立だけでなく、前述した適応型の自立もまた重要とされる。そのため、本稿ではこれらを並列に位置づけた。



（図-1）児童養護施設退所者における自立の概念構造

## 7. 今後の課題

本稿では、児童養護施設退所者の自立に着目し、現在までに行われている一般の青年期の若者と施設退所者にとっての自立に関する先行研究を比較し、その概念の整理を行った。近年、入所児童の自立を促進させることに関した論説は増えてきたものの、退所後の自立をどう捉え、サポートするかといったことに関してはあまり論じられてこなかった。本稿で、退所後の自立要件を検討することで、退所者たちの抱える問題と発達課題について垣間見ることができたことには意義があった。近年になり、退所者の追跡調査が行われ始めたばかりで、未だその全体像はつかめておらず、それに対する支援策も整備されていないのが現状である。今後退所者の自立の構造や課題、促進、抑制する要因等について、量的・質的、両方の側面からの調査によって、退所者たちの実態を明らかにすることが求められる。

しかし、施設退所者たちの心理的自立や、それを基盤とした他の自立概念の課題には、当事者の虐待経験等からくる愛着形成の問題が深く関わっていることが推察される。施設退所時までこの愛着形成が修復されているのかを見極めることは困難であり、また解決していない場合、どのようにそれを自立の課題として位置づけるかを検討するまでには至らなかった。また、施設を退所する前にインケアの中で身につけるべき、主に適応型の自立、また、リビングケア、アフターケアの観点から、施設退所後に身につける自立の内容等を段階的・時間軸的に検討することも必要であろう。退所者調査から抽出されるデータとこれらの自立概念をすり合わせることで、今後、児童養護施設退所者への支援内容や期間、サービス提供者等を検討することができるのではないだろうか。

児童養護施設は現存する数少ない措置施設であるため、ケア提供側、この場合多くが施設職員側の視点からの支援や自立観が先行してしまいがちである。施設退所後に施設出身であるがため、もしくは施設出身にならざるを得なかったが故の困難に陥っているならば、施設職員側の視点だけでなく、当事者からの意見を取組み、彼らの自立を支援していく必要があるのではないだろうか。

※本稿は筆者のルーテル大学大学院修士論文の一部

をもとに加筆・修正して作成したものである)

- ※1 児童養護施設退所者の追跡調査は難しく、東京都福祉保健局(2011)の調査では、調査対象者となる3,920名の内、施設が連絡先を把握している者は1,778名(45.4%)であった。
- ※2 ここでは、社会的自立を単に施設退所後の一人暮らしを指してはおらず、自分を取り巻くシステムとの関わりと捉えている。
- ※3 厚生労働省雇用均等家庭児童局家庭福祉課(2008)の調査によると、児童養護施設に入所する子どもたちの養護問題発生理由の推移をみると、1998年以降は「父母の放任・怠だ」「父母の虐待・酷使」が最も大きな理由となっている。

## 《参考文献》

- A. H. Maslow 著 小口忠彦訳(1987)「人間性の心理学 モチベーションとパーソナリティ」産能大学出版部 56-79
- ブリッジフォースマイル(2009)「自立貧困白書2009」
- E. H. Erikson (1959) Identity and the life cycle. International Universities Press (= 1973、小此木啓吾訳『自我同一性』誠信書房)
- Havighurst, R. J. (1953) Human Development and Education (= 1958、莊司雅子訳『人間の発達課題と教育・幼年期より老年期まで』牧書店)
- 長谷川真人(2009)「児童養護施設における自立支援の実践と課題〔実践編1〕」喜多一憲・他編『児童養護と青年期の自立支援』ミネルヴァ書房 79-87
- 早川悟司(2008)「児童の社会的自立に向けた心理的ケア—要養護児童特有のニーズに向けて」『子どもと福祉』1
- 林浩康(2004)『児童養護施設の動向と自立支援・家族支援 自尊感情の回復と家族との協働』中央法規
- 平田陽子(2010)「青年期における『自立』と生きがい感 心理的自立と対人依存欲求の視点から」『九州大学心理学研究』11
- 福島明子(1997)「成人における自立観—概念構造と性差・年齢差—」『仙台白百合女子大学紀要』1.15-26
- 伊部恭子(2008)「児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察——18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討」『社会福祉学部論集』4

- 児童養護における当事者参加推進団体 日向ほっこ  
(2007)『「今後目指すべき児童の社会的養護体制に関する構想検討会」への意見書(最終版)』
- 神谷ゆかり (1997)「自立の概念規定について—“autonomy”の視点を中心に—」『安田女子大学紀要』25-105-113
- 柏女霊峰 (1997)『児童福祉法改正案と養護実践の課題を探る』『児童養護』28(1)全国社会福祉協議会養護施設協議会
- 神戸賢次 (2007)「児童養護系施設における自立支援のあり方—中学・高校生へのアンケート結果から考える—」『児童福祉ぎふ』44岐阜県児童福祉協議会
- 加藤一政 (2002)「児童養護施設における自立支援の課題と展望」『社会福祉研究』3
- 加藤俊二 (2009)「児童相談所における青年期を展望した自立支援—生活史の聞き取りと掘り起こす取り組みから見えてくるもの—」喜多一憲・長谷川真人・神戸賢次・他編著『児童養護と青年期の自立支援—進路・進学問題を展望する』ミネルヴァ書房 119-125
- 川上華代 (2011)「〈研究ノート〉青年期の自立と学生支援」『和光大学現代人間学部紀要』4, 115-127
- 北川清一 (1994)「児童の養護と社会福祉」花村春樹・北川清一編『児童福祉施設と実践方法 養護原理の研究課題』中央法規 20-22
- 草間吉夫 (2012)「自立を考える」(武藤素明 編著)『施設・里親から巣立った子どもたちの自立—社会的養護の今—』福村出版 178-207
- 高坂康雅・戸田弘二 (2003)「青年期における心理的自立 (1)『心理的自立』概念の検討」『北海道教育大学紀要』4, 135-144
- 高坂康雅・戸田弘二 (2006)「青年期における心理的自立 (Ⅱ): 心理的自立尺度の作成」『北海道教育大学紀要』56(2), 17-30
- 厚生労働省児童家庭局家庭福祉課監修 (1998)「児童自立支援ハンドブック」
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 (2009)「児童養護施設入所児童等調査」
- 久世敏雄、久世妙子、長田雅喜 (1980)『自立心を育てる』有斐閣
- Markus. H. & Kitayama. S (1991) Culture and the self. Implication for cognition, emotion motivation. Psychological Review, 98, 224-253.
- 望月彰 (2004)「自立支援の児童養護論——施設でくらす子どもの生活と権利」ミネルヴァ書房
- 望月彰 (2009)「児童養護と青年期問題」喜多一憲・長谷川真人・神戸賢次・堀場純也編『児童養護と青年期の自立支援 進路・進学を展望する』
- 村井美紀 (2002)「『自立』と『自立支援』」村井美紀・小林英義編著『虐待を受けた子どもへの自立支援——福祉実践からの提言』中央法規 131-152
- 武藤素明 (2012)「あとがき」武藤素明 編著『施設・里親から巣立った子どもたちの自立—社会的養護の今—』福村出版 249-250
- 奥山真紀子 (1998)『被虐待児の自立における問題と支援の方向性』『世界の児童と母性』資生堂福祉財団 45, 18-21
- 大村海太 (2012)「児童養護施設退所者の自立に対する阻害要因と促進要因」『キリスト教社会福祉学研究』45, 65-76
- 大谷嘉朗「施設養護の目的と機能」大谷嘉朗、豊福義彦、飯田進 (1976)『養護内容論 施設養護を問う』ミネルヴァ書房 19-42
- 東京都社会福祉協議会児童部会リービングケア委員会編 (2009)「Leaving Care 児童養護施設職員のための自立支援ハンドブック」
- 青少年福祉センター編 (1989)「強いられた『自立』高齡児童の養護への道を探る」ミネルヴァ書房
- 清水將之 (2012)「若者期の延長と自立」『世界の児童と母性』資生堂社会福祉事業財団 72, 2-5
- 汐見稔幸 (1998)「自立とは何か わが国の若者の自立状況と支援課題 (特集 青少年の自立支援)」『世界の児童と母性』(45)
- 新保幸男 (1998)『児童福祉の理念と自立支援』『世界の児童と母性』資生堂福祉財団 45, 14-17
- 鈴木力 (2007)「養護環境に問題がある子どもと家庭福祉」千葉茂明編『エッセンシャル 児童福祉論』みらい 149-152
- 竹中哲夫 (1998)「児童養護施設等における自立と『児童自立支援計画』をめぐる」『児童養護』全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会 29(2), 46-49
- 田澤あけみ・福知栄子・林浩康 (2006)「新児童福祉論 保護型から自立・参加型児童福祉へ」法律文化社

- 徳永幸子 (2010)「児童養護における自立支援の私事性と社会性」活水論文集(53), 87-102
- 東京都社会福祉協議会児童部会調査研究部 (2004)  
「児童養護施設退所児童の追跡調査」
- 渡井さゆり (2012)「自立観と主体的に『生きよう』  
と思う気持ち」(武藤素明 編著)『施設・里親から  
巣立った子どもたちの自立—社会的養護の今—』  
福村出版 224-248
- 渡邊恵子 (1991)「自立の概念化の試み」『日本女子大  
学紀要』1, 189-206
- 山田勝美 (2008)「児童養護施設における子どもの育  
ちと貧困 社会的不利におかれた子どもの「あて  
のなさ」 浅井春夫、湯澤直美、松本伊智朗 編著  
『子どもの貧困 子ども時代のしあわせ平等のため  
に』 明石書店
- 山縣文治 (2012)「社会的養護と自立支援」(武藤素明  
編著)『施設・里親から巣立った子どもたちの自立  
—社会的養護の今—』 福村出版 122～147
- 吉本美紀 (1984)「青年期の自立に関する一考察 ——  
『自立』 概念明確化の試み」『昭和薬科大学紀要』  
19, 31-42